

| NO | 団体名                      | 所在地 | 事業名  | 事業概要  | 助成申請額<br>管理的経費<br>直接経費              |
|----|--------------------------|-----|--|---|-------------------------------------|
| 1  | 特定非営利活動法人<br>えんまる        | 長野市 | SOSの声をあげる事の出来ない困窮・孤立家庭、<br>若者に向けたアウトリーチ支援事業      | ① アウトリーチ宅食支援<br>食品のお届けという「食」をフックにすることで、支援の入り口のハードルをさげて、まずは困っている母子家庭とつながる。孤立している家庭に見守られている安心感を持ってもらい、各家庭が必要としている支援をピンポイントに行う。<br>② 生理用品無償配置<br>長野市内の公立高校・大学の女子トイレに生理用品を無償配置。貧困の深刻化、家庭環境によりSOSの声をあげる事がむずかしい、困難を抱えた生徒・学生が物理的・心理的に負担のない形で生理用品にアクセスしやすいよう女子トイレに配置。<br>③ 児童養護施設退寮の若者支援<br>長野市内の松代児童養護施設退寮時・自立援助ホーム夢住の若者に各自本当に必要としている物資を提供。本事業の連携をきっかけに継続支援ができる仕組みづくりも行う。  | 7,098,970<br>725,008<br>6,373,962   |
| 2  | 社会福祉法人<br>伊那市社会福祉協議会     | 伊那市 | 生活福祉資金借受者等へのアウトリーチによる緊急食糧支援事業                    | ① 特例措置対象世帯が償還免除となっても困窮状態が改善していない世帯と免除対象にならず償還が滞る等引き続き困窮状態にある世帯に、アウトリーチにより要支援世帯の生活状況を把握し、必要に応じた直接的な支援や自立相談支援機関等の関係機関と連携した対応を行うこと等により、要支援世帯の生活基盤を整え自立へ向けた意欲向上を図ることを目的として実施する。<br>② 上伊那郡内8市町村の社会福祉協議会が協働して事業に取り組む。また、各社協が運営する障害者の就労継続支援事業所等とも連携する。   | 13,928,750<br>960,750<br>12,968,000 |
| 3  | 社会福祉法人<br>中野市社会福祉協議会     | 中野市 | 暮らしを支エール定期便事業                                    | ① 北信ブロック社協が連携して生活困窮世帯を掘り起こし、必要な食料品・日用品をまとめた生活応援パックとして配送する。<br>② 厳冬期には、JAの協力も得ながら、灯油の配送により支援を届ける緊急支援を行っていく。<br>③ 事業を通して、現行の支援団体との連携や広域連携を図り、北信地域の多様な困窮世帯の現状把握をより進めていく。   | 9,900,000<br>178,200<br>9,721,800   |
| 4  | 特定非営利活動法人<br>信州協働会議      | 茅野市 | 必要な人へ支援を届ける仕組みづくり事業                              | ① コロナ禍により経済的にひっ迫し、困窮している家庭の洗い出しと支援を速やかに行うため常時、人目を気にすることなく、必要な食料が受け取れる支援場所の確保と構築。(コミュニティフリッジ)<br>② 社協、自治体、企業との連携を行い、子ども食堂をはじめとした様々な支援場所で、困窮家庭を把握し食料等の支援を個別に届けるとともに、子ども食堂を訪れる不安定な就労状況にあるひとり親の母親をピックアップし、子ども食堂におけるアルバイト体験を促していくなど、これまで支援の届かなかった方への継続的なアプローチの仕組みを作る。  | 10,115,000<br>962,000<br>9,153,000  |
| 5  | NPO法人<br>はなぶさ学園          | 飯田市 | 物価高騰に負けない緊急支援と在宅ワーク支援の<br>仕組みづくり                 | ① 教育機関を通じて学用品支援パックの配送希望をとり、幅広く困窮家庭を拾い上げ、社会福祉協議会等と連携して、相談機関等へつないでいく。<br>② 不登校児支援やひきこもり支援担当と連携して、在宅ワークを希望する困窮家庭を把握し、内職の技術を提供することにより在宅ワークを提供し所得の向上を図る。<br>③ 地域のフードバンク団体と連携して、各団体が把握した困窮家庭を対象とした食料支援を行う。  | 15,000,000<br>216,000<br>14,784,000 |
| 6  | 特定非営利活動法人<br>NPOホットライン信州 | 松本市 | コロナ禍と物価高騰で生活弱者を支える多角的寄り添い支援支援                    | ① 信州子ども食堂ネットワークの各子ども食堂の核となる12カ所を中心に対面・食料・学習や就労支援などの実施。<br>② 県内6カ所に生活支援物資の拠点を置き、県内152カ所の信州子ども食堂ネットワークの活動として支援物資の配布と個別対応の宅配の強化策を講じる。<br>③ このケーススタディにより相談者のニーズにあった専門相談員・行政なども加わり人・物・心を繋ぐ地域のネットワークを強化し、個別のニーズに合わせた支援プランを立案し、総合的な生活支援を展開し、受益者の生活基盤の確立に向けた取り組みを展開する。  | 12,150,000<br>780,000<br>11,370,000 |
| 7  | 社会福祉法人<br>信濃福祉           | 長野市 | アウトリーチによる多様な課題を抱えた世帯への<br>幅広い緊急支援と継続的な助け合いモデルづくり | ① 回る周るハウス等の協力団体が把握している困窮者世帯への緊急支援を行うとともに、行政やまいさぼなどの相談機関へのアクセスを促す。<br>② 管内社会福祉協議会の協力を得て、生活福祉資金の償還免除者や滞納者などで相談機関につながっていない緊急支援ニーズを掘り起こし、個別配送等の支援を行うとともに、相談機関の利用を促進する。<br>③ 教育委員会やスクールソーシャルワーカーなどとの連携による中学校等へのアウトリーチの機会を活用し、生活困窮世帯の把握と緊急支援を行うとともに、相談支援機関に関する情報を提供する。<br>④ 回る周るハウスや民間企業、団体と連携して、本事業のリサイクル倉庫を設置し、子どもたちの学校や部活で必要となる消耗品、備品等をリサイクルするモデル事業を実施する。特に、中学生のスポーツ関連の部活を中心にリサイクルモデル事業をスポーツ等の部活顧問と連携して、困窮世帯の子どもたちの部活等への参加を促進する。その中で、モノを大切にすることや他者を思いやるやさしさの循環を根付かせることも狙いとする。□ | 19,507,000<br>900,000<br>18,607,000 |
| 8  | 特定非営利活動法人<br>北アルプスの風     | 大町市 | 日本の屋根 北アルプスから松本平までチャレンジを届けよう                     | ① 大北ブロック、松本ブロックの社会福祉協議会と連携して、生活福祉資金の償還免除者などを対象に、食料等の個別支援を実施し、まいさぼ等の相談機能につなげていく。またコメなど大北地域で寄付が集まりやすい品目について、広域で連携を図る仕組みづくりに取組んで行く。<br>② 大北地域を中心に、地域内の支援団体や子ども食堂、関係機関と連携しながら、これまで相談支援につながっていない対象の世帯や若者、学生等へ支援につながる窓口を通して、食料や日用品などの緊急支援を提供し、継続した支援や就労につながる支援を提供していく。<br>③ 大北地域を中心に、発達障がいや不登校など様々な生きづらさを抱え困窮の恐れがある若者たちのニーズを把握し、資格取得を支援することで、社会的自立を支援する。  | 22,048,200<br>278,400<br>21,769,800 |
| 9  | 社会福祉法人<br>上松町社会福祉協議会     | 上松町 | 広域連携による緊急支援ニーズ把握とライフサポート事業                       | ① ブロック社協や協力NPO、学校と連携しながら、既存の相談支援につながっていない困窮世帯や若者、特にひとり親世帯の子どもや学生等を把握し、食料などの緊急支援を行うとともに、各町村で余剰のある寄付物品を広域で有効活用する仕組みを作っていく。<br>② 上松町や周辺町村の相談支援機関と連携して、生活困窮と孤立や病気などが混在した中山間地型の「ゴミ屋敷」問題を取り上げ、片付けを行うなかで、相談支援機関や近隣住民とのつなぎ直しを行い、支援モデルを作る。   | 5,586,000<br>21,500<br>5,564,500    |
| 10 | 社会福祉法人<br>飯田市社会福祉協議会     | 飯田市 | ひとり親世帯等のための「もぐもぐサポーター」<br>事業                     | ① 飯田市社協では、昨年度からひとり親世帯を対象とした食料支援事業として、「もぐもぐサポーター事業」に取り組んでいるが、登録者が40世帯を超え潜在的なニーズはまだまだ把握しきれていないため、助成を受けて支援家庭を掘り起こしていく。<br>② 企業の協力やNPOとの連携を図り、次年度以降も継続していける支援の仕組みづくりを行う。  | 4,216,000<br>0<br>4,216,000         |